

調査結果の報告

1. 調査結果の概要
2. 主な取組
 - (1) 民俗芸能を継承する取組について
 - (2) 教育現場で歴史・文化を継承する取組について
 - (3) 伝統芸能・工芸等の新たな取組について
3. 調査のまとめ

特命推進課
令和4年9月14日

1. 調査結果の概要

令和4年度第1回万国津梁会議以降、具体的事例をふまえた現状・課題等を確認するため、関係者へのヒアリングを実施。結果の概要については以下のとおり。

中間報告	分野	取組内容	調査内容
文化的価値の普及・啓発	離島等	地域における伝統文化(芸能・工芸等)の振興に関する取組	宮古・石垣で地域振興の企画・プロデュースに携わっている方・市の担当職員へのヒアリングを実施。 <ul style="list-style-type: none">・ 前里 昌吾氏 (クイチャーフェスティバル実行委員)・ 中村 良三氏 (株式会社プラネットフォー代表取締役)・ 岡山 創氏 (八重山古典音楽奏者／石垣市職員)・ 宮古島市役所 生涯学習振興課 文化振興係 併せて、地域文化の保存・継承活動に関わりながら、自治体の文化行政を担当した経験のある方にヒアリングを実施。 <ul style="list-style-type: none">・ 神谷 武史氏 (沖縄県立芸術大学音楽学部音楽科音楽文化専攻沖縄文化コース 講師)
	教育	学校現場での歴史・文化教育に関する取組	学校現場における歴史・文化教育について、関係者へのヒアリング・事例収集を実施。 <ul style="list-style-type: none">・ 糸満市の「海人科」(糸満市教育委員会学校教育課)・ 漆の出前授業 (NPO法人アートリンク)・ 文化人材バンク「学校出前塾」(公益財団法人 岡山県文化連盟) ※事例収集
新たな価値の創出	異分野連携	観光分野など他産業、異分野と連携した取組	伝統芸能や工芸の自走化に向け、異分野との連携した取組について、関係者へのヒアリングを実施。 <ul style="list-style-type: none">・ 漆芸の需要喚起の取組(NPO法人アートリンク)・ 琉球文化の良質なコンテンツを創出する取組(琉球伝統芸能デザイン研究室)

2. (1) 民俗芸能を継承する取組について

本会議では、ゲストスピーカーをお招きし、宮古島の取組を紹介いただく。

テーマ:クイチャーの次世代継承に向けた取組について

ゲストスピーカー:前里昌吾氏(クイチャーフェスティバル実行委員)

- 宮古島市出身。
- 1996年に「琉球國祭り太鼓 宮古支部」の結成メンバーとして芸能に初めて携わる。2008年にエイサー団体「男塾 武Doo (ぶどう)」を立ち上げ、その後「Drum & Dance TEAM BP」、「美座(かぎざ)」、「宮古島創作芸能団 んきゃーんじゅく」を発足し、代表を務めた。
- 2002年から開催されているクイチャーフェスティバルの立ち上げに携わり、実行委員長も務めた。伝統クイチャーの保存・継承、創作クイチャーの発信に取り組む。
- そのほか、宮古島芸能イベントのプロデュース等にも携わる。

■クイチャー

沖縄県宮古島諸島各地に伝承されている集団の踊りである。豊年祭や雨乞いなどで踊られたり、娯楽として随時踊られており、人びとの生活や信仰に深く結びついている。ザーと呼ばれる広場や辻などで、男女が輪を作り、両手を前後左右に振り、大地を踏みしめ躍り上がるような動作を繰り返す。

参考:「宮古のクイチャー」文化遺産オンラインHP, 文化庁 <https://bunka.nii.ac.jp/heritages/detail/189542>

■クイチャーフェスティバル

宮古島市で2002年より開催されているイベント。「温故知新の精神」をコンセプトにクイチャーの保存と継承を目的としており、クイチャー部門と創作クイチャー部門にわかれ、幅広い年齢層が出場する。

2. (2)教育現場で歴史・文化を継承する取組について

教育課程特例校制度を活用した歴史・文化教育(糸満市海人科)

- ・笹川平和財団海洋政策研究所の「海洋教育パイオニアスクールプログラム」を活用した取組で、教育課程特例校制度を導入。プログラムの対象校は、市内の小学校4校、中学校2校、高校1校の計7校で、その内小学校3校、中学校2校の計5校が特例校制度に認定。これらの取組は海との関わりが強い地域の学校を中心に希望制で実施。
- ・海洋環境教育のほか、海にまつわる糸満市の文化(ハーレー、ミーカガンなど)も題材とした体験学習を実施。海人科の設置を受け、学校関係者と市内の関係機関・事業者が連携して実施するため、糸満市海洋教育推進協議会を設置。教員による自主的な勉強会が実施されるなど、学校現場主導で取組を進めている。

- 令和3年度の報告事例「中城ごさまる科」(中城村教育委員会)とともに、教育課程特例校制度を活用した取組例。中城村の場合は、教育委員会主導で取組を進めている。
- 教育課程特例校制度は県内では55校が認定(令和4年度時点)。多くは外国語教育で申請しており、3市町村・12校(糸満市、竹富町、中城村)にて、キャリア・伝統・地域教育に取り組んでいる。
- 特例校に認定されても助成金はなく、限られた予算で進める必要がある。ただし、特別な教科でなくても、ツールがあれば総合的な学習の時間で対応できるのではないかという意見もある。

出前授業を活用した歴史・文化教育(NPO法人アートリンク、岡山県文化連盟)

- ・NPO法人アートリンクでは、漆工芸をテーマとした出前授業を実施。漆芸作家(職人)の経験談などの対話を通して、子供たちへ文化を普及する機会としている。事業では、文化資源を学校教材に活用することにより、安定的な販路を必要とする伝統工芸者等と地域文化の学習を必要とする学習教育との新たな結びつきを提案することで、沖縄の文化の継承・発展を目指している。
- ・岡山県では、幅広い文化関係団体を網羅するネットワークを構築するため、岡山県文化連盟を設立。学校出前講座を実施することで、文化活動の裾野拡大と将来の地域文化の担い手育成に努めている。様々な分野の講師を文化人材バンクに登録し、要請のあった学校への派遣を行うものである。

- 学校教育と文化に関する専門的人材をつなぎ、協働での事業を行う取組例。学校現場に対し、マネジメント側からの提案により実現している。カリキュラムに即しつつ、文化を効果的に活用する方法を教員に提案することが重視されている。
- アンケート調査によると、「文化・芸能活動のすそ野や機会を増やす上で有益だと思うもの」は「学校などでの子ども向けの鑑賞・普及プログラムの充実」が63%となっており、伝統芸能においても、学校教育での活躍の場が最も有益で期待されている。「沖縄県内で活動する芸能実演家とスタッフの活動実態についてのアンケート調査報告書」(一社)沖縄県芸能関連協議会/2020年調査

2. (3) 伝統芸能・工芸等の新たな取組について

漆芸の需要喚起の取組(NPO法人アートリンク)

- 琉球漆器の普及や需要喚起に関する取組として、若手漆芸家と熟練者、発注者をつないで技術継承と産業活性化を図ることを目的に、「琉球漆芸をつなぐプロジェクト」を2022年より取り組んでいる。アートリンクが漆製品を受注し、若手漆芸家に制作を斡旋、熟練者が技術監修することで質の高い製品を販売する仕組みである。
- 漆芸家とともに、「東道盆」の復興事業を2018年より取り組んでいる。制作にあたっては、昔のものをただ復刻するのではなく、器の大きさやデザインなどを今のライフスタイルに合った形で復刻した。伝統的なものから斬新なデザインまで様々な東道盆が制作され、使われるシーンも多様で、自由なスタイルを提案している。また、東道盆や制作作品を詰めた漆器一式を「旅する漆器」として「おきなわ漆屋」HPでリリース。県内ホテルにて琉球舞踊の鑑賞や料理を提供するオプション内で活用されている。

- 漆芸分野の普及、技術の継承、需要喚起に関する取組例である。漆芸家の活躍の場の形成のため、技術の質を担保しながら、新たな商品やデザインを提案している。活動を継続するには収支の面で課題がある。
- 観光分野における漆芸の活用は、始まったばかりではあるが潜在的なニーズはあると考えられる。

琉球文化の良質なコンテンツを創出する取組(琉球伝統芸能デザイン研究室)

- (一社)琉球伝統芸能デザイン研究室は「琉球伝統芸能の新しい“カタチとデザイン”＝伝統と革新」をコンセプトに、琉球伝統芸能のプロを育て、次世代に繋げていく取組を行っている。
- 琉球古典音楽(歌三線)と琉球古典舞踊(女踊)の演舞を鑑賞する「琉球の美」事業を実施している。琉球料理店との連携、(一社)琉球びんがた普及伝承コンソーシアムや(一社)琉球料理保存協会との包括連携により、本物の紅型衣装や琉球料理の提供を行うことで琉球の高貴な「うとぅいむち」を再現した。
- 劇場等では味わうことのできない「少人数」「小空間」「特別感」を間近で体感することなど、客層は本物志向や文化に造詣の深い人が多く、ラグジュアリーな沖縄観光の仕掛けとしても高く評価されている。

- 琉球伝統芸能のプロの育成を通じ、次世代に繋ぐ流れの活性化を目指す取組例である。劇場等における集客型の舞台公演とは異なり、客層を絞った展開を行っている。
- 観光分野のなかでも富裕層向けのコンテンツとしてのニーズがあり、今後、更なる進展が期待される。

3. 調査のまとめ①

◆ 民俗芸能の継承について

対象: 地域住民 / 分野: 民俗芸能・行事(まつり)

- ・暮らしのなかで根付いた文化(芸能・行事など)の本質的価値を伝えることの重要性は、ヒアリングを行った方々の間でも共通の課題として認識とされている。
- ・コロナ禍による行事の中止等の影響は大きいですが、少人数や簡素化しながらも復活している。図らずも簡略化することにより、伝統行事の本質的な部分等に気づく機会にもなっている。
- ・地域での文化の継承は、市町村行政の協力・支援を必要とする一方、専門人材や予算等の不足により継続性の担保が難しいといった課題がある。文化行政においては、地域住民・団体とのコミュニケーションや継続した取組が求められるとの意見があった。
- ・若い人への普及・啓発には、地域に関わるきっかけづくりや伝統を維持しつつ、創作活動も必要とされている。

◆ 学校での歴史・文化の継承

対象: 市町村、小中学校 / 分野: 地域の歴史・文化

- ・歴史文化教育は、学習指導要領やキャリア教育等から逸脱したものではなく、総合学習や教育課程特例校制度等を活用しながら取り組む実践例がある。歴史文化教育を実践できるかは教育委員会との連携が課題である。
- ・学習プログラムとして潜在的な需要は見込まれるが、導入にあたっての教育現場の負担軽減が重要となる。そのため、伝統芸能や工芸の担い手の活躍の場として教育現場と連携するには、企画やマッチングなど教育分野と文化関係者をつなぐマネジメント人材が必要となる。
- ・カリキュラムのモデル化、学習教材を先行して制作することで、多額の予算をかけることなく取組を継続することが可能であると考えられる。

3. 調査のまとめ②

◆ 伝統芸能・工芸の継承

対象：実演家・工芸従事者（職人） / 分野：古典芸能・伝統工芸（漆）

- 伝統芸能・工芸の自走化の一環として、異分野との交流による取組事例が増えつつある。特に伝統芸能・文化と観光が連携した取組は潜在的なニーズも高く、国や県の支援策も強化されている。
- 本物志向や玄人を対象とした、文化の高付加価値化への取組が始まっており、文化観光の取組として期待が高い。
- 一方で、県民に対する文化の普及・継承という観点から、地元の人に愛されるモノになるための取組が必要とされている。

3. 調査のまとめ③

事例検討・ヒアリングから見えてきた課題等

1 地域文化の継承と、生業としての芸能・工芸の振興との課題解決に向けたアプローチの違い

- 地域の歴史や風土、生活と根付いた価値感を継承する「地域文化」と、文化本来の価値を維持しつつも、技術の継承や経済活動と両立を行う「生業としての芸能・工芸」については、課題解決に向けたアプローチが異なることが確認できた。
- 両方の側面ともに重要であり、提言のなかでアプローチ別のとりまとめが必要である。

2 総合的なプロデュース人材の重要性

- 地域文化の継承、伝統文化と教育との連携、伝統芸能・工芸等の新たな取組については、各分野の担い手の存在も重要であるが、関係者をつなぎ、企画・運営を担えるプロデュース人材の存在が重要であることが確認できた。

3 歴史・文化の普及・啓発における教育現場との連携の重要性

- 担い手を育成、確保していくためにも、教育現場と連携した歴史・文化の普及啓発活動が重要である。
- 歴史・文化の普及・啓発、さらに伝統芸能・工芸の担い手の活躍の場として、教育現場との連携が重要であることが確認できた。

3. 調査のまとめ④

令和4年度第1回会議以降、とりまとめた事例・ヒアリングの内容をもとに課題・取組の方向性を整理した。

共通する課題(問題意識): 次世代への継承(活動の自走化・人材が活躍する場の創出)

地域における文化の継承

対象: 地域住民

分野: 民俗芸能・行事(まつり)

課題①: 本質的価値の普及・啓発

課題②: 地域(住民)と行政との連携

課題③: 若年層へのアプローチ

学校での歴史・文化の継承

対象: 市町村、小中学校

分野: 地域の歴史・文化

課題①: 教育委員会との連携

課題②: 文化の担い手との連携

課題③: 学習ツールの作成

伝統芸能・工芸の継承

対象: 実演家・工芸従事者(職人)

分野: 古典芸能・伝統工芸(漆)

課題①: 高付加価値化

課題②: 異分野との交流

課題③: 県民に愛される取組

事例検討・ヒアリングから見えてきた課題等

地域文化と生業としての芸能・工芸の振興との課題解決に向けたアプローチの違い

総合的なプロデュース人材の重要性

歴史・文化の普及・啓発における教育現場との連携の重要性

取組の方向性

地域文化の継承

専門人材の確保・育成

教育現場との連携